

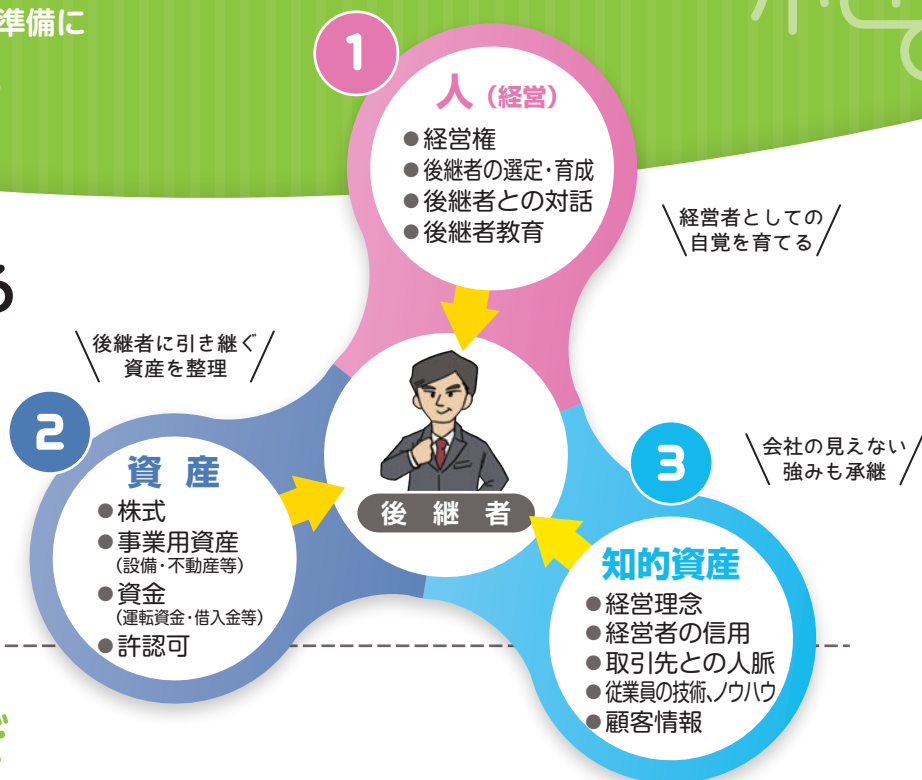
事業承継診断のご案内

経営者の皆さん 後継者はお決まりですか？

事業承継の準備には、後継者の育成を含めて5～10年程を要するといわれています。経営者の平均引退年齢が70歳前後との調査から、60歳ごろには事業承継に向けた準備に着手する必要があるといえます。



後継者に承継する 3つの要素



事業承継・引継ぎ 支援センターをご活用ください

長野県事業承継・引継ぎ支援センターでは、県内4地域(東信、南信、中信、北信)にエリアコーディネーターを配置し、個別企業のご相談をお受けしています。そして経営者の皆様にとって身近な相談相手である商工会・商工会議所、金融機関等県内支援機関との連携、無料の専門家派遣、専門家同席相談を活用するなど、個別企業の事業承継に係る課題解決、事業承継計画策定等のご支援に繋がっております。事業承継でお悩みや困ったことがありましたら、お気軽にエリアコーディネーターもしくは長野県事業承継・引継ぎ支援センターにお問い合わせください。

エリアコーディネーター



北信地域担当

県産業振興機構内

080-9293-0557

東信地域担当

上田合同庁舎内

070-4076-4772

中信地域担当(含む、諏訪地区)

松本合同庁舎内

080-8748-3751

南信地域担当(除く、諏訪地区)

飯田市エス・バード内

080-9993-0832

次世代への成長・発展へつなぐ…

長野県事業承継ネットワーク

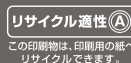
● 問合せ先 ●

公益財団法人長野県産業振興機構、長野県事業承継・引継ぎ支援センター
〒380-0928 長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター3階
TEL.026-219-3825 FAX.026-219-3826 shokei@nice-o.or.jp

◎事業承継診断実施機関名

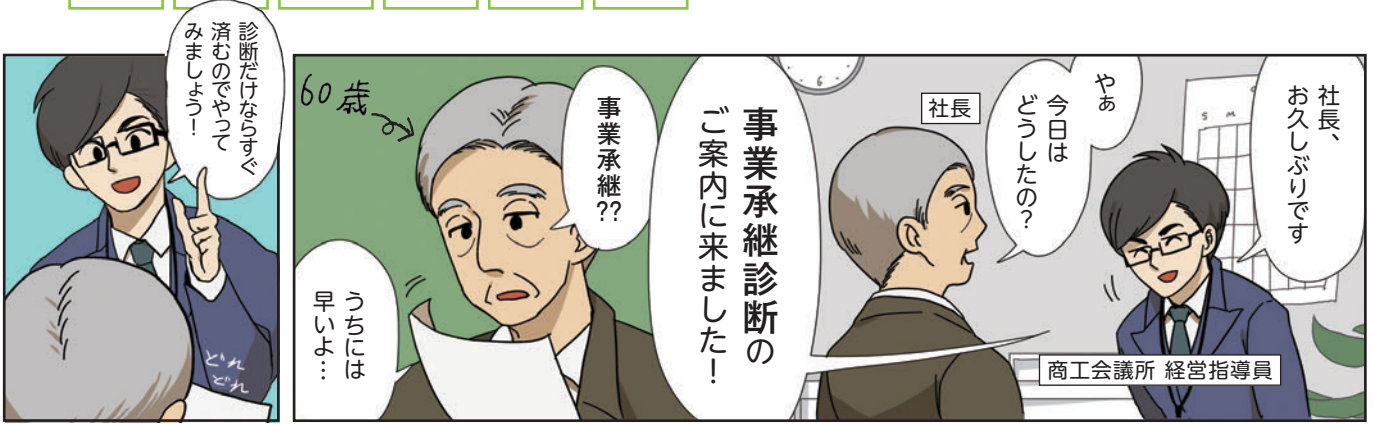
◎承継診断実施担当者名

経済産業省
関東経済産業局
委託事業



スムーズな事業承継に向けて

事業承継診断をおすすめします!!



事業承継診断シート

この事業承継診断シートは、事業承継・引継ぎ支援事業として長野県事業承継・引継ぎ支援センターによる相談対応、専門家利用等の支援のため、その他、支援施策等に関する情報提供のために実施するものです。また提供いただいた情報は、公益財団法人長野県産業振興機構、長野県事業承継・引継ぎ支援センター、経済産業省、独立行政法人中小企業基盤整備機構と共有します。

相談者（私）は、上記実施目的及び情報共有について確認・同意し、事業承継に関する情報を提供します。

(太字内自署)

日付:	年	月	日
住所:			
会社名:			
氏名:	(歳)	

業種:	
売上高:	(千円)
従業員:	(名)

	後継者について教えてください	いずれかに <input checked="" type="checkbox"/>	次の質問
Q1	①後継者候補がいて、本人から引き継ぐことのできる了承を得ている	<input type="checkbox"/>	Q2
	②後継者候補がいるが、本人から引き継ぐことのできる了承を得ていない	<input type="checkbox"/>	Q2
	③後継者候補はいない	<input type="checkbox"/>	Q4

	後継者はどなたか教えてください	いずれかに <input checked="" type="checkbox"/>	次の質問
Q2	①親族	<input type="checkbox"/>	Q3
	②親族以外の役員・従業員	<input type="checkbox"/>	
	③第三者	<input type="checkbox"/>	Q4 ②

	親族・従業員への承継に向けた取組みについて教えてください。	いずれかに <input checked="" type="checkbox"/>		ご案内
Q3	①候補者の育成や技術・顧客・取引先の引継ぎなど、具体的な準備を進めていますか	はい <input type="checkbox"/>	いいえ <input type="checkbox"/>	1つでもいいえを答えた方は、P3の「親族内・従業員承継」をご覧ください
	②役員や従業員、取引先など関係者から理解や協力を得られるよう取り組んでいますか	はい <input type="checkbox"/>	いいえ <input type="checkbox"/>	
	③上記のほか、株主名簿や所有資産の整理、経営者保証への対応は進めていますか	はい <input type="checkbox"/>	いいえ <input type="checkbox"/>	

	後継者探しの状況について教えてください。	いずれかに <input checked="" type="checkbox"/>		ご案内
Q4	①事業の売却や譲渡などによって引継ぐ相手先の候補はありますか	はい <input type="checkbox"/>	いいえ <input type="checkbox"/>	1つでもいいえを答えた方は、P3の「社外への引継ぎ」をご覧ください
	②事業の売却や譲渡などについて、相談する専門家はいますか	はい <input type="checkbox"/>	いいえ <input type="checkbox"/>	

構成機関名：

担当者名：

【構成機関方針】

対応区分	対応方針	備考（対応事由、具体的紹介先等を補記）
1. 士業等専門家を紹介		
2. 他の支援機関・金融機関を紹介		
3. 診断した機関が対応		(例：時機を囚って再アプローチ（6ヶ月目途）)
4. エリアCO(事業承継・引き継ぎ支援センター)を紹介		
5. 支援の必要無し		

【構成機関使用欄】 ※相談者に対する情報等について記載

<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>

事業承継に向けたステップ

事業承継が完了するまでには実施すべきことが多くあるため、早期に準備に着手し、支援機関の協力を得ながら着実に行動を重ねていく必要¹があります

親族内・従業員承継

社外への引継ぎ

1. 事業承継に向けた準備の必要性の認識

従業員の雇用、これまでの製品・サービス等を守るため、早期に準備に着手することが大切です

2. 経営状況・経営課題等の把握（見える化）

事業承継に向けて、自社の現状を把握し、課題に向けた対応策を事前に把握します

想定アクション 事業承継・引継ぎ支援センターへの相談、ローカルベンチマークの活用等

3. 事業承継に向けた経営改善（磨き上げ）

将来の承継に向けて、本業の競争力強化、社内の体制整備等の経営改善を行います

※親族内・従業員承継において、後継者が決まっている場合には、後継者と事業承継計画を策定して磨き上げを進めることも望ましいです

想定アクション よろず支援拠点や士業等専門家、商工団体、金融機関等への相談

4-1. 事業承継計画の策定

会社の将来を見据え、いつ、どのように、何を誰に承継するのかについて、具体的に策定します

想定アクション 事業承継・引継ぎ支援センターへの相談

4-2. M&Aの工程

支援機関、専門家に相談しながら、引継ぎ先を探し、条件を検討します

5-1. 事業承継の実行

株式、事業用資産の移転や経営権の承継等を実行します

想定アクション 事業承継税制の活用等

※特例承継計画の提出期限は2026年3月末まで

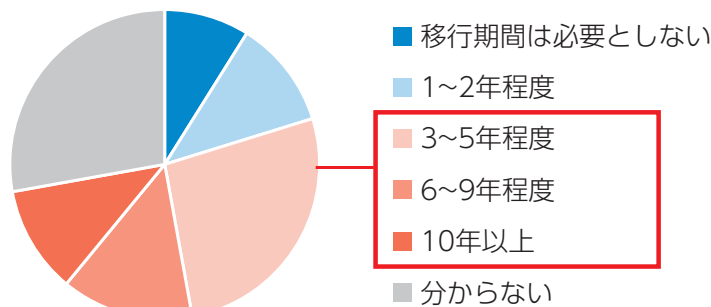
5-2. M&Aの実行

M&Aの手続きに沿って、株式、事業用資産の移転、決済等を行います

想定アクション 事業承継・引継ぎ補助金の活用、中小PMIガイドラインの活用等

後継者への移行期間

後継者を決めてから事業承継が完了するまで、3年以上を要する割合が半数を超え、10年以上を要する割合も少なくないため、事業承継に向けた早期の準備が必要²です



【出典】(株)帝国データバンク「事業承継に関する企業の意識調査」(2021年8月)

